

自発的支払いに基づいた公共財の私的供給に対する 消費者評価の把握：欠測データの枠組みからのアプ ローチ

楠戸，建

<https://hdl.handle.net/2324/2236293>

出版情報：九州大学，2018，博士（農学），課程博士
バージョン：
権利関係：

氏 名 : 楠戸 建

論文題名 : 自発的支払いに基づいた公共財の私的供給に対する消費者評価の把握—欠測データの枠組みからのアプローチ—

区 分 : 甲

論 文 内 容 の 要 旨

本博士論文では、公共財的側面と私的財的側面が結合して生産されるような財である、環境保全型農産物や寄付つき商品に対する消費者の支払意志を求めることで、その実現可能性について検討した。このような消費者の支払い意志を求める際には、調査対象者が調査に回答するか否かによって発生する「単位非回答バイアス」や、「抵抗回答としてのゼロ回答」などの形で、調査の各段階で目的となる財への支払意志額に影響を受ける可能性が指摘されている。本論では、これらの課題について欠測値の視点から実証的に検証を行った。

単位非回答バイアスについては、従来は非回答者の情報の取得が非常に限定的であったために、非回答バイアスを加味した推論が困難であったが、本論では、非回答者の情報をインターネット調査のモニター情報を得るという形で解決し、このモニター情報による回答者・非回答者の個人属性における差について分析を行った。その上で、その差異が目的の財（本論では放牧牛肉）への支払意志額の推定に影響を与えるかを逆重みつき推定量を用いて推計した結果、回答者と非回答者の個人属性における差は必ずしも目的の財への支払意志額の推定に影響を与えないことを示した。

抵抗回答としてのゼロ回答については、表明選好法においては、推定のバイアスとして取り扱われるものであった。しかしながら、表明選好法で提示される財（本論では農村への寄付つき電気料金プラン）は消費者にとっては通常馴染みのないものであり、ゆえにどれだけ適切に説明を行ったとしても、「支払わない」または「購入しない」という回答が一定以上表明される。本論では、抵抗回答としてのゼロ回答を単純に取り除くのではなく、「支払うか否か」と「支払うとしたらいくら支払うか」という 2 段階の意志決定を仮定した上で、「支払うか否か」の意志決定の回答の背後にある支払手段への抵抗意識や温情意識を説明変数として導入し、サンプルセレクションモデルを用いて推計を行った。その結果、これらの要因を加味して推計を行った場合には、セレクションバイアスが存在するとは言えないことを明らかにした。

以上から、調査の各段階において発生する欠測データが、目的となる財への支払意志額に影響について実際の調査によるデータにより明らかにした。このような調査における欠測を明示的に取り扱った上で、調査を行うことは、表明選好法を含んだ社会調査全体にとっても、得られた結果をより確固とした根拠として提示が可能になる点で、本博士論文の貢献があると考えられる。